



施策評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 施策の目的等

施策名	014 高齢者医療制度の普及と推進		
総合計画	基本目標 I 基本施策 05	人と人が支え合い 誰もが幸せを感じるまち（保健・福祉） 社会保障制度の充実	主担当部課名 市民部 保険年金課
めざす姿	健康寿命の延伸に伴い、元気で生き生きとした後期高齢者が増えています。また、後期高齢者医療制度の安定的な運営により、病気やけがなどをした際には、誰もが安心して最適な医療を受けることができます。		
SDGsとの関連	 		

2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	5,501,076,000	5,861,697,000	6,220,655,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	5,407,016,000	5,765,198,000	6,117,146,000			
一般財源	94,060,000	96,499,000	103,509,000			
予算現額	5,404,880,000	5,989,674,000	0			
決算額	5,370,037,232	5,988,561,496	0			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	5,300,676,611	5,913,311,624	0			
一般財源	69,360,621	75,249,872	0			
執行率	99.4	100.0	0.0			
(人件費)						
職員数	3.86	6.43	0.00			
職員人件費	30,219,970	51,424,206	0			
月額制会計年度任用職員数	0.00	0.00	0.00			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	8,929,504	15,254,502	0			
総コスト	5,409,186,706	6,055,240,204	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移				R 7年度 目標値
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	
① 後期高齢者医療保険料収納率	99.5	実績	99.4	-	-	99.8
	%	達成率	99.6	0.0	0.0	
② 後期高齢者医療健康診査受診率	66.9	実績	61.27	-	-	68.4
	%	達成率	89.6	0.0	0.0	
		実績				
		達成率				
		実績				
		達成率				

指標の分析

外部要因の分析		外部要因を加味した実績の評価	
社会経済動向	新型コロナウイルス感染症の状況下となった令和2年度から外出抑制などの社会的要因により健康診査受診率が60%前半で推移している。	評価	外部要因の影響で遅れが生じた
国・都の政策	国の「健康長寿延伸プラン」で高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について、令和6年度までの実施が規定され疾病予防と生活機能維持など医療と介護の両面からの対応による健康増進策が進められている。		後期高齢者医療保険料の収納率は、滞納繰越分について継続的な催告や短期証の新規捕捉の実施などにより改善した。また、健康診査の受診率については、コロナ禍前の水準までに戻っていないが、FC東京との協働による健康診査のPRなどにより前年度比で改善した。
市民ニーズ	健康診査の受診率は目標値に達していないが、26市の中でも上位の数字であり、市民のニーズは高い。		

4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	後期高齢者医療保険料徴収事業		主担当部課名	市民部 保険年金課				事業種別	主要な事務事業									
次年度における事業の位置づけ									B				2					
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度					要因の種類(※)							
① 後期高齢者医療保険料収納率	99.5	計画値	99.6	99.65	99.7	99.8	99.8	99.8	99.8	1	2	3	4	5	6	7	8	
	%	実績	99.4	-	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容									令和4年度は保険料率及び均等割額の増があり、被保険者の負担増とともに、1/2判定の影響により特別徴収(年金天引)から普通徴収(納付書払い)へと徴収方法が変更となるなど収納率を下げる要因があり、令和3年度と同率に留まった。									
									要因の種類(※)									
									1 2 3 4 5 6 7 8									
									<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>									
要因の具体的内容																		
事務事業名称	後期高齢者医療制度運営費負担事業		主担当部課名	市民部 保険年金課				事業種別	主要な事務事業									
次年度における事業の位置づけ									B				2					
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度					要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8	
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容																		
									要因の種類(※)									
									1 2 3 4 5 6 7 8									
									<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>									
要因の具体的内容																		
事務事業名称	後期高齢者健康診査事業		主担当部課名	市民部 保険年金課				事業種別	主要な事務事業									
次年度における事業の位置づけ									B				2					
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度					要因の種類(※)							
① 後期高齢者医療健康診査受診率	66.9	計画値	68.06	68.17	68.28	68.4	68.4	68.4	68.4	1	2	3	4	5	6	7	8	
	%	実績	61.27	-	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容									新型コロナウイルス感染症の状況下となった令和2年度から外出抑制などの社会的要因により受診率が60%前半で推移している。なお、令和3年度に比べると0.53ポイント改善が図られている。									
									要因の種類(※)									
									1 2 3 4 5 6 7 8									
									<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>									
要因の具体的内容																		

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	(外部要因の影響などもあり) 計画をやや下回る成果であった			
今年度の主な取組と成果	後期高齢者医療保険料の収納率は、滞納繰越分については、継続的な催告や短期証の新規捕捉の実施などにより改善した。現年度分については、保険料率の増等の影響により前年度同率に留まった。また、健康診査の受診率については、コロナ禍前の水準までに戻っていないが、FC東京との協働による健康診査のPRなどにより前年度比で改善した。			
今後の展開	後期高齢者医療保険料の効果的な催告の実施などにより収納率を維持向上させるとともに、新たに個別の対象者への受診勧奨を実施するなど健康診査受診率の向上を図る。			
4年間の総合評価				
評価				
実績				
今後の展開				



6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
ジェネリック医薬品への切り替えといった医療費の適正化や、フレイル予防といった健康寿命の延伸に関すること。		
4年間(計画期間中)で協働により推進したい具体的な取組(解決したい課題・着手したい事業等)	今年度の方針	
<p>新型コロナの影響で健診受診率が低下し、生活習慣病のリスクが増加している。後期高齢者医療健康診査の受診率向上のため、FC東京の選手やマスコットキャラクターを活用したポスターやパンフレット、PR動画、個別の受診勧奨通知の作成を行う。</p> <p>また健康寿命延伸のため、フレイル予防の普及啓発に努める。</p>	<p>後期高齢者医療健康診査の受診率向上のため、FC東京の選手やマスコットキャラクターを活用したポスターを作成する。また、PR動画をホームページに掲載する。</p>	
今年度の取組実績	評価	次年度の方針
<p>後期高齢者医療健康診査の受診率向上のため、FC東京の選手やマスコットキャラクターを活用したポスターを作成し、PR動画をくるるビジョンへ掲載した。</p>	<p>協働により実施した(4、5に該当しないもの)</p>	<p>引き続き、後期高齢者医療健康診査の受診率向上のため、FC東京との協働によりPR活動を実施するほか、フレイル予防の普及啓発のため健康教育の視点でのFC東京に協力いただく。</p>

施策評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 施策の目的等

施策名	015	国民健康保険の運営	
総合計画	基本目標 I	人と人が支え合い 誰もが幸せを感じるまち (保健・福祉)	主担当部課名 市民部 保険年金課
	基本施策 05	社会保障制度の充実	
めざす姿	市民の健康意識が高まっており、一人ひとりが健康の保持・増進や疾病の予防・早期発見などに努めるとともに、国民健康保険制度の安定的な運営により、誰もが必要な時に適切な医療を受けることができています。		
SDGsとの関連	 		

2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	23,043,459,000	23,550,580,000	24,457,256,000			
国庫支出金	20,000	20,000	20,000			
都支出金	15,695,804,000	15,721,485,000	16,143,797,000			
市債	0	0	0			
その他	4,614,628,000	4,724,969,000	4,748,838,000			
一般財源	2,733,007,000	3,104,106,000	3,564,601,000			
予算現額	23,376,492,000	23,760,511,000	0			
決算額	23,155,874,295	23,369,482,566	0			
国庫支出金	11,091,000	20,000	0			
都支出金	15,790,857,539	15,532,813,559	0			
市債	0	0	0			
その他	5,192,702,335	5,269,298,317	0			
一般財源	2,161,223,421	2,567,350,690	0			
執行率	99.1	98.4	0.0			
(人件費)						
職員数	19.07	19.29	0.00			
職員人件費	149,420,962	154,272,619	0			
月額制会計年度任用職員数	0.00	0.00	0.00			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	44,151,452	45,763,520	0			
総コスト	23,349,446,709	23,569,518,705	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移				R 7年度 目標値
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	
① 国民健康保険税収納率	84.6	実績	85.6	-	-	87.7
	%	達成率	97.6	0.0	0.0	
② 特定健康診査受診率	53	実績	47.9	-	-	60
	%	達成率	79.8	0.0	0.0	
		実績				
		達成率				
		実績				
		達成率				

指標の分析

外部要因の分析		外部要因を加味した実績の評価	
社会経済動向	新型コロナウイルス感染症の影響等により、特定健康診査の受診率等に影響が生じていると考えられる。	評価	外部要因の影響で遅れが生じた
国・都の政策	新型コロナウイルス感染症に関する施策として、国民健康保険税の減免や傷病手当金についての財政補助などが行われていた。	取納率は4月上旬時点では、昨年度をわずかに上回っている。 特定健康診査の受診率については、昨年度より微増したものの基準値を下回るものになっている。	
市民ニーズ	取納体制の整備や特定健康診査の受診期間の延長に関する要望が高まっている。		

4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	国民健康保険運営事務		主担当部課名	市民部 保険年金課				事業種別	主要な事務事業								
次年度における事業の位置づけ									B				1				
指標名	基準値 (単位)	事業推移	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)				要因の種類(※)									
				R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	1	2	3	4	5	6	7	8		
① 数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。	-	計画値	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容																	
		計画値						要因の種類(※)									
								1	2	3	4	5	6	7	8		
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容																	
事務事業名称	国民健康保険保健事業事務		主担当部課名	市民部 保険年金課				事業種別	主要な事務事業								
次年度における事業の位置づけ									B				1				
指標名	基準値 (単位)	事業推移	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)				要因の種類(※)									
				R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	1	2	3	4	5	6	7	8		
① 数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。	-	計画値	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容																	
		計画値						要因の種類(※)									
								1	2	3	4	5	6	7	8		
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容																	
事務事業名称			主担当部課名					事業種別									
次年度における事業の位置づけ																	
指標名	基準値 (単位)	事業推移	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)				要因の種類(※)									
				R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	1	2	3	4	5	6	7	8		
		計画値						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容																	
		計画値						要因の種類(※)									
								1	2	3	4	5	6	7	8		
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容																	

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	(外部要因の影響などもあり) 計画をやや下回る成果であった			
今年度の主な取組と成果	特定健康診査の受診券送付時に、趣旨に関するリーフレットを同封することや、地域活性化に関する協働協定を締結しているFC東京との協働事業として、受診啓発動画を作成し、くるるビジョンで放映するなど、受診率向上に向けた取り組みを行った。また、特定保健指導においては、SMSを用いた参加勧奨も行った。			
今後の展開	今後も引き続き、FC東京との協働事業を実施し、市民の健康意識の向上を目指す。			

4年間の総合評価

評価	
実績	
今後の展開	


6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
健康の保持・増進や疾病の予防・早期発見に関すること。		
4年間(計画期間中)で協働により推進したい具体的な取組(解決したい課題・着手したい事業等)	今年度の方針	
新型コロナの影響で健診受診率が低下し、生活習慣病のリスクが増加している。特定健康診査の受診率向上のため、FC東京の選手やマスコットキャラクターを活用したポスターやPR動画、個別の受診勧奨通知の作成を行う。	特定健康診査の受診率向上のため、FC東京の選手やマスコットキャラクターを活用したポスターやPR動画を作成し関係機関に配布、ホームページに掲載する。また特定健康診査の受診率が低い40代の対象者に対し、マスコットキャラクターを活用した個別の受診勧奨通知を送付する。	
今年度の取組実績	評価	次年度の方針
特定健康診査の受診率向上のため、FC東京の選手やマスコットキャラクターを活用したポスターやPR動画を作成し関係機関に配布、ホームページに掲載した。	協働により実施した(4、5に該当しないもの)	引き続き、特定健康診査の受診率向上のため、FC東京との協働によりPR活動を実施する。

施策評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 施策の目的等

施策名	016	国民年金の普及	
総合計画	基本目標	I	人と人が支え合い 誰もが幸せを感じるまち (保健・福祉)
	基本施策	05	社会保障制度の充実
めざす姿	若者から高齢者まで、全ての市民が公的年金制度を正しく理解して年金保険料を納付し、受給要件を満たすとともに、老後や障害者となった際に支給される年金などにより、安定した生活基盤を築いています。		
SDGsとの関連			

2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	9,247,000	9,245,000	9,035,000			
国庫支出金	9,247,000	9,245,000	9,035,000			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	0	0	0			
予算現額	9,247,000	9,245,000	0			
決算額	8,777,933	8,822,668	0			
国庫支出金	0	8,822,668	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	8,777,933	0	0			
執行率	94.9	95.4	0.0			
(人件費)						
職員数	4.29	4.29	0.00			
職員人件費	33,577,744	34,282,804	0			
月額制会計年度任用職員数	0.00	0.00	0.00			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	9,921,674	10,169,670	0			
総コスト	52,277,351	53,275,142	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移				R 7年度 目標値
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	
① 国民年金保険料の納付率	68.4 %	76.2 108.1	- 0.0	- 0.0	- 0.0	70.5
		実績 達成率				
		実績 達成率				
		実績 達成率				
		実績 達成率				

指標の分析

外部要因の分析		外部要因を加味した実績の評価	
社会経済動向	昭和36年の国民年金法に基づく保険料の徴収開始による国民皆年金制度確立以来、年金制度はさまざまな改正を重ねられ、現在のような形となった。	評価	目標達成に向け順調に進ちよくした
国・都の政策	平成14年には国と市町村との役割分担の明確化が図られ、収納事務は市町村から国へと変更された。	国と市町村の役割分担が明確化された結果、市は法定受託事務として、適用関係では第1号届出書の受理、年金給付関係では第1号期間のみを有する者の裁定請求に関する事務が義務化され、市民が国民年金制度を正しく理解し、各種手続きが適正に行われるよう、届出受理に伴う相談業務をあわせて行っている。	
市民ニーズ	市民からの相談や届出を受ける身近な窓口として充実を図る。		

4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	国民年金手続相談事業		主担当部課名	市民部 保険年金課			事業種別	主要な事務事業								
次年度における事業の位置づけ							B	1								
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)								
① ※数値の比較や推移で評価することがなまじないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8	
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容																
							計画値		要因の種類(※)							
							実績		1	2	3	4	5	6	7	8
									<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容																
事務事業名称	国民年金普及・啓発事業		主担当部課名	市民部 保険年金課			事業種別	主要な事務事業								
次年度における事業の位置づけ							B	1								
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)								
① ※数値の比較や推移で評価することがなまじないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8	
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容																
							計画値		要因の種類(※)							
							実績		1	2	3	4	5	6	7	8
									<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容																
事務事業名称			主担当部課名				事業種別									
次年度における事業の位置づけ																
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)								
		計画値						1	2	3	4	5	6	7	8	
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容																
							計画値		要因の種類(※)							
							実績		1	2	3	4	5	6	7	8
									<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容																

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	概ね計画通りの成果を上げた			
今年度の主な取組と成果	日本年金機構（府中年金事務所）と協力・連携し、法定受託事務及び相談業務等を適切に行った。			
今後の展開	日本年金機構と協力・連携し、より一層正確で丁寧な情報を市民に提供する。			
4年間の総合評価				
評価				
実績				
今後の展開				




6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
年金制度（仕組み）の正しい知識や理解の普及・啓発に関すること。		
4年間（計画期間中）で協働により推進したい具体的な取組（解決したい課題・着手したい事業等）	今年度の方針	
年金制度の仕組みは複雑で分かりにくい面があるため、正しい知識と理解が深まるよう普及・啓発に努める。また、市民の身近な窓口として、年金制度を将来にわたり維持・運営していくため、未加入者や保険料の未納者を減らしていく。	国民年金（公的年金制度の趣旨）の普及・啓発に向け、パンフレットや広報紙及びホームページなどを活用し、周知や加入促進などを進める。	
今年度の取組実績	評価	次年度の方針
日本年金機構と協力・連携し、法定受託事務及び相談業務等を適切に行った。	協働による実施を検討した	日本年金機構と協力・連携し、年金制度等についての情報を正しく発信するとともに、法定受託事務及び相談業務等を適切に行う。

施策評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 施策の目的等

施策名	017	介護保険制度の円滑な運営				
総合計画	基本目標	I	人と人が支え合い 誰もが幸せを感じるまち (保健・福祉)		主担当部課名	福祉保健部 介護保険課
	基本施策	05	社会保障制度の充実			
めざす姿	高齢者が必要な介護保険サービスを適切に利用できおり、自身の尊厳を保持しつつ、有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができます。					
SDGsとの関連	  					

2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	17,488,291,000	18,144,437,000	18,862,291,000			
国庫支出金	3,833,435,000	3,986,519,000	4,140,596,000			
都支出金	2,537,409,000	2,641,466,000	2,745,098,000			
市債	0	0	0			
その他	10,955,270,000	11,358,710,000	11,820,260,000			
一般財源	162,177,000	157,742,000	156,337,000			
予算現額	17,495,512,000	18,203,938,000	0			
決算額	16,464,322,070	16,793,726,650	0			
国庫支出金	3,606,595,338	3,720,601,517	0			
都支出金	2,387,111,806	2,410,270,576	0			
市債	0	0	0			
その他	10,328,469,660	10,518,974,880	0			
一般財源	142,145,266	143,879,677	0			
執行率	94.1	92.3	0.0			
(人件費)						
職員数	20.41	20.45	0.00			
職員人件費	159,908,411	163,622,475	0			
月額制会計年度任用職員数	12.00	12.50	0.00			
月額制会計年度任用職員人件費	38,984,304	40,226,450	0			
(間接経費)						
間接経費	2,285,124	18,646,040	0			
総コスト	16,665,499,909	17,016,221,615	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移				R 7年度 目標値
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	
① 前期高齢者の要介護認定率	4.7	実績	4.5	-	-	4.6
	%	達成率	102.2	-	-	
② 介護サービスの認知度	39.8	実績	69.4	-	-	66.4
	%	達成率	104.5	0.0	0.0	
③ 介護保険の軽度者が重度化する割合	33.1	実績	38.2	-	-	30
	%	達成率	78.5	-	-	
		実績				
		達成率				

指標の分析

外部要因の分析		外部要因を加味した実績の評価	
社会経済動向	新型コロナウイルス、原油価格等物価高騰などによる利用者・事業所への費用面の影響はあるが、当指標においては、直接の影響力は低い。	評価	目標達成に向け順調に進ちよくした
			令和4年度実績の判明している指標については、調査報告書の結果に基づくものであり、目標値に近い数値となっている。
国・都の政策	現状では指標に影響はないが、重度化防止や給付適正化の政策展開によって、今後の指標へ影響を与える可能性がある。		
市民ニーズ	高齢化社会が急速に進展する中、いわゆる団塊の世代の全てが75歳以上となる2025年には、介護サービスの需要も大きく伸びることが想定されているため、今後も各指標に影響を与える可能性がある。		

4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	介護保険給付適正化事業		主担当部課名	福祉保健部 介護保険課		事業種別	主要な事務事業									
次年度における事業の位置づけ							B	1								
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)								
① ※数値の比較や推移で評価することがなまじないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8	
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容																
							要因の種類(※)									
							1	2	3	4	5	6	7	8		
							計画値									
							実績									
要因の具体的内容																
事務事業名称	介護保険サービス事業者の感染症対策事業		主担当部課名	福祉保健部 介護保険課		事業種別	重点プロジェクト									
次年度における事業の位置づけ							B	1								
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)								
① 感染症発生時における介護保険サービス事業者への助言件数	113	計画値	113	113	113	113	113	1	2	3	4	5	6	7	8	
	件	実績	293	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の発生報告件数の増加により、令和3年度の基準値を超える実績となった。																
							要因の種類(※)									
							1	2	3	4	5	6	7	8		
							計画値									
							実績									
要因の具体的内容																
事務事業名称			主担当部課名			事業種別										
次年度における事業の位置づけ																
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)								
							計画値									
							実績									
要因の具体的内容																
							要因の種類(※)									
							1	2	3	4	5	6	7	8		
							計画値									
							実績									
要因の具体的内容																

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	概ね計画通りの成果を上げた			
今年度の主な取組と成果	「おとしよりのふくし&介護保険ガイド」を作成し、制度周知に努めた。 低所得者を対象に、介護保険サービス費用の在宅サービス利用に係る自己負担の一部、社会福祉法人が運営する介護保険施設を利用する自己負担額の一部を助成した。 また、ケアプラン点検、要介護認定の適正化や住宅改修等点検、縦覧点検・医療情報との突合点検、介護給付費通知にて給付適正化を実施した。			
今後の展開	介護が必要な方が適切なサービスを受けられるよう、サービスの質の確保に努め、要介護状態の重度化防止のために利用者の自立支援に向けたサービス提供が行なわれるよう情報提供や助言に努める。また、介護保険制度の持続のための財源確保やサービスの効率・適正化に努める。			

4年間の総合評価

評価	
実績	
今後の展開	

6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
介護保険制度の内容や介護方法などについての理解・普及や、災害時や感染症対策などに必要となる高齢者への支援に関すること。		
4年間(計画期間中)で協働により推進したい具体的な取組(解決したい課題・着手したい事業等)	今年度の方針	
介護サービス事業者に向けた介護保険制度理解やサービスの質の向上を目的とした研修の実施に着手したい。 府中市介護サービス事業者連絡協議会と締結した、風水害時における要支援高齢者の安否確認等に関する協定への賛同事業所数の拡大及び介護サービス事業者による避難等支援対象者の把握を進めたい。	介護サービス事業者が抱える現状の課題を踏まえ、適宜必要なテーマの研修実施について検討する。 要支援対象者の情報収集の際に使用する書面の調整や、介護サービス事業者連絡協議会が行う、賛同事業者拡大に向けた活動をサポートする。	
今年度の取組実績	評価	次年度の方針
介護労働安定センターとの共催にて、介護事業所向け研修を実施した。 府中市介護サービス事業者連絡協議会が実施したWEB説明会に際し、各事業所への周知及び協定に関するPR動画を作成して、賛同事業者数の拡大を図った。	協働により実施した(4、5に該当しないもの)	介護サービス事業者が抱える現状の課題を踏まえ、適宜必要なテーマの研修実施について検討する。 引き続き、府中市介護サービス事業者連絡協議会と連携して、賛同事業者数の拡大に向けた活動をサポートする。